

平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月19日
上場取引所 東

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) パスカル・センコフ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (氏名) 長谷川 俊介 TEL 03-5785-5600

定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	11,633	7.6	226	—	297	—	162	—
26年11月期	10,810	17.4	△1,022	—	△932	—	△1,034	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	5.63	—	10.9	5.9	1.9
26年11月期	△35.74	—	△53.6	△17.4	△9.5

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 一百万円 26年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	4,994	1,575	31.6	54.48
26年11月期	5,106	1,413	27.7	48.84

(参考) 自己資本 27年11月期 1,575百万円 26年11月期 1,413百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△33	△85	324	732
26年11月期	△1,261	74	△0	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年11月期の業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,380	17.7	200	—	200	—	150	—	5.19
通期	12,340	6.1	200	△11.5	200	△32.8	125	△23.3	4.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年11月期	28,952,000 株	26年11月期	28,952,000 株
27年11月期	22,599 株	26年11月期	22,199 株
27年11月期	28,929,534 株	26年11月期	28,933,189 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(退職給付関係)	13
(税効果会計関係)	13
(持分法損益等)	13
(企業結合等関係)	13
(資産除去債務関係)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、円安を背景とした輸出産業の好調な企業業績や株高に見られるように回復基調が継続し、雇用、所得情勢についても改善が見られました。しかしながら、個人消費については、緩やかな持ち直しはみられたものの依然力強さを取り戻すまでには至りませんでした。

このような事業環境のなか、当社の売上高は前年同期比8億23百万円増加の116億33百万円（前年比7.6%増）となりました。商品の幅広い品揃え及び価格設定が功を奏して売上が伸長しました。また、販売チャネル別では、円安を背景とした外国人旅行者の需要増加の後押しにより、アウトレットでの販売が好調であったことが一因となりました。

また、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は、商品のグローバル調達によりコスト削減効果があったこと及び第3四半期に親会社と締結した利益連動型の新ライセンス契約によりロイヤリティが減少したため、13億5百万円増加（前年比33.8%増）の51億71百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、積極的な広告宣伝費への投資や売上増加に伴い販売費が増加しましたが、組織合理化による人件費の削減と相殺された結果、前年比57百万円増加（前年比1.2%増）の49億45百万円となりました。この結果、2億26百万円の営業利益（前年比で12億48百万円の改善）となりました。

また、営業外収益は在庫の損害を填補する保険金51百万円を受け取り、営業外収益合計は77百万円となりました。

この結果、経常損益は2億97百万円の経常利益（前年比で12億30百万円の改善）となり、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ2億39百万円（前年比12億40百万円の改善）、1億62百万円（前年比11億97百万円の改善）となりました。

②次期の見通し

次期の通期予測につきましては、売上高は当年比6.1%増の123億円を見込んでいます。円安の為替レートによる仕入コストの影響を受けますが、原価削減の取り組み及び過年度より取り組んできた合理化を引き続き強化させることにより為替の影響を最小限にとどめます。この結果、営業利益及び経常利益は2億円、当期純利益は1億25百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1億11百万円減少し、49億94百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億5百万円並びに売掛金が1億47百万円増加しましたが、商品が4億81百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて2億74百万円減少し、34億18百万円となりました。これは、主に短期借入金が3億24百万円増加し、買掛金が2億4百万円並びに未払金が5億15百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて1億62百万円増加し、15億75百万円となりました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、7億32百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2億39百万円となり、たな卸資産4億81百万円の減少等による収入、売上債権1億47百万円の増加、仕入債務2億4百万円ならびに未払金5億21百万円の減少等による支出があったため、33百万円の資金の支出(前期比12億28百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、アウトレットストアの出店等による有形固定資産の取得51百万円の支出があったため、85百万円の資金の支出(前期は74百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による3億24百万円の資金の収入(前期は0百万円の支出)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

常に業績向上を目指し、会社が将来必要とする内部留保を正しく評価留保したのち、キャッシュ・フローの許容できる範囲内の利益を配当として株主に還元することを基本方針としています。内部留保については、設備投資等、経営基盤の安定とその拡大に対応した利用を図っていきます。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社法に規定する分配可能額がございませんので当初の予測どおり無配とさせていただきます。

また、次期も会社法に規定する分配可能額がないことが予測されますので、引き続き配当は予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、平成27年11月期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の商品は、主としてアジア地区にある協力工場により生産しております。同地区で発生した自然災害等により、これら製品の一部の納期が大幅に遅れたり、状況によっては納品がキャンセルされ、売上に影響をもたらす可能性があります。

②市場の需要を的確に予測し、適正在庫管理を行い店頭には消費者が望む商品がある状況が必要ですが、季節要因や急激なファッションの動向の変化により在庫不足または過剰在庫が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業務の効率化および健全化を図るため、返品およびその他売上調整金の大幅な軽減を推進しておりますが、その過程において全体の取引量が減額する可能性があります。

④商品作りにおいて消費者を充分満足できない状況並びにそれをサポートすべきマーケティング活動がうまく機能しない場合、売上高と利益に影響を与えます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リーバイブランドの伝統を重視しつつ、高品質かつ革新的なジーンズを主力とした魅力的なカジュアルアパレル商品を市場に提供するとともに、お客様により良いサービスとショッピング環境を整え顧客満足度の向上に努めてまいります。

- ・ ジーンズカジュアル市場において、リーバイスはデニムのオリジンとしてオーセンティックで付加価値の高い商品を提供していきます。これによって、同市場でのマーケットリーダー、またプレミアムブランドとしての位置を確保・維持向上するよう努めます。
- ・ ブランドの価値を最大限高めるための、適切なマーケティング活動を実践します。消費者のブランド好意度については、常にトップブランドとしてのポジションを確保し、その矜持を維持していきます。
- ・ リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーのグローバルネットワークを、商品の企画、生産に活用しデニムのリーディングブランドとして業界をリードしていきます。世界各地域の関係会社との技術交換、情報交換及び商品の共同開発を推進します。
- ・ 生産・加工を委託するビジネスパートナーに対して、労働条件、環境保護などに関して厳格な契約条件を設定することによって、グローバル企業としての行動基準を明確にし、それを遵守していきます。
- ・ 良い企業市民であることを目指し、法令の遵守はもとより社会貢献活動に力を注いでいきます。
- ・ 会社の重大な資産である「人材」については、目標及び責任を明確にした人事評価を基に、効果的な社内教育の実施及び組織の構築を図ります。
- ・ リーバイブランドの最新情報を発信し消費者とブランドのコミュニケーションの場であるリーバイストアの拡大にも努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、売上高、営業利益率並びに営業キャッシュ・フローを重視します。本物の良さのわかる付加価値の高い商品の開発・販売及び在庫水準の適正化のためのコントロール、販売費一般管理費の厳格な管理を継続的に推進し、十分な売上高営業利益率を確保していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーが持つグローバルな情報力及び企画力を利用し、常に革新的な商品を市場に送り出し、各世代の幅広い消費者層の支持を確保しつつ、リーバイブランドの価値を向上させていきます。そのため、商品開発力の更なる強化を実施し、ビジネスの基盤であるメンズボトムスに加えて、レディースボトムス及びメンズ、レディーストップスの商品を強化してまいります。

「リーバイストア」を含む小売店頭でのプレゼンテーションの改善にも、継続的に取り組んでいき、「リーバイストア」の新規開設を継続していきます。

また、消費者の購買動向及び市場動向を的確に把握し市場在庫の適正化を図ってまいります。商品の配荷につきましてはタイムリーな市場投入を目指し的確に行ってまいります。

同時に、人材の有効活用及び能力開発を進めるとともに適材適所の人員配置及び適正規模の組織編成により効率的な事業運営を行ってまいります。

こうした様々な施策を通して、収益性のある継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

短期的には、業績の安定化から成長路線への転換をいかに早く確実に実現するかが課題です。近年はコアビジネスであるメンズボトムスの最強化を最優先させるとともに、大きなポテンシャルを秘めているメンズトップス及びレディースビジネスの売上を伸ばさせる取り組みにも注力してまいりました。これらメンズボトムス以外の分野につきましては更に魅力ある提案を行うことにより事業拡大を図ってまいります。また、新規店舗開発並びに商品の需要予測の精度向上、在庫管理の最適化を引き続き強化してまいります。主要取引先との業務提携の強化並びに投資を含めて、今後の重要課題として引き続き対処していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内他の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 828	※1 1,033
売掛金	1,255	1,403
商品	2,241	1,759
前払費用	33	28
未収消費税等	281	247
未収入金	※2 81	※2 75
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,720	4,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	557	636
減価償却累計額	△383	△401
建物(純額)	173	234
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	133	129
減価償却累計額	△101	△101
工具、器具及び備品(純額)	32	28
土地	4	4
リース資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	210	267
無形固定資産		
電話加入権	12	—
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	12	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	162	180
投資その他の資産合計	162	180
固定資産合計	386	448
資産合計	5,106	4,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	1,364
短期借入金	—	324
未払金	※2 1,100	※2 585
未払費用	374	386
未払法人税等	23	73
預り金	54	52
返品調整引当金	318	343
流動負債合計	3,440	3,130
固定負債		
繰延税金負債	6	29
退職給付引当金	114	53
資産除去債務	131	206
固定負債合計	252	288
負債合計	3,693	3,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,623	△6,460
利益剰余金合計	△5,320	△5,157
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,413	1,575
純資産合計	1,413	1,575
負債純資産合計	5,106	4,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	10,810	11,633
売上原価		
商品期首たな卸高	1,663	2,241
当期商品仕入高	※3 6,634	※3 5,729
合計	8,297	7,970
商品期末たな卸高	2,241	1,759
商品売上原価	※1 6,056	※1 6,210
支払ロイヤリティ	※3 972	※3 226
売上原価合計	7,028	6,437
売上総利益	3,782	5,196
返品調整引当金繰入額	—	25
返品調整引当金戻入額	83	—
差引売上総利益	3,865	5,171
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,887	※2, ※3 4,945
営業利益又は営業損失(△)	△1,022	226
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	—
受取手数料	※3 30	※3 24
受取保険金	—	51
雑収入	3	0
営業外収益合計	98	77
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	9	—
雑損失	—	5
営業外費用合計	9	6
経常利益又は経常損失(△)	△932	297
特別損失		
固定資産除却損	※4 5	※4 8
減損損失	—	12
特別退職金	63	37
特別損失合計	68	58
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,001	239
法人税、住民税及び事業税	33	54
法人税等調整額	△1	22
法人税等合計	32	76
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,034	162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△5,589	△4,286	△21	2,447	2,447
当期変動額									
剰余金の配当					—	—		—	—
当期純利益					△1,034	△1,034		△1,034	△1,034
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,034	△1,034	△0	△1,034	△1,034
当期末残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△6,623	△5,320	△21	1,413	1,413

当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△6,623	△5,320	△21	1,413	1,413
当期変動額									
剰余金の配当					—	—		—	—
当期純利益					162	162		162	162
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	162	162	△0	162	162
当期末残高	5,213	1,541	1,541	1,303	△6,460	△5,157	△21	1,575	1,575

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,001	239
減価償却費	83	70
差入保証金償却額	5	—
雑損失	—	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	△61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△83	25
受取利息及び受取配当金	△65	△0
受取保険金	—	△51
支払利息	0	1
雑収入	△3	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	8
減損損失	—	12
特別退職金	63	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△156	△147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△578	481
前払費用の増減額 (△は増加)	△3	4
未収入金の増減額 (△は増加)	10	11
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△165	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	456	△204
未払金の増減額 (△は減少)	243	△521
未払費用の増減額 (△は減少)	44	11
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△18	18
その他	6	6
小計	△1,213	△24
利息及び配当金の受取額	65	0
利息の支払額	△0	△1
保険金の受取額	—	51
法人税等の支払額	△34	△34
法人税等の還付額	0	13
預り保証金の返還による支出	△10	△2
預り保証金の受入による収入	0	0
特別退職金の支払額	△69	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△51
有形固定資産の売却による収入	123	—
資産除去債務の履行による支出	△2	△15
敷金の差入による支出	△13	△20
敷金の回収による収入	38	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	324
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,188	205
現金及び現金同等物の期首残高	1,716	527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 527	※1 732

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、従来の返品発生比率ならびに季節商品販売の特性等を勘案し、当事業年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

なお、金額の重要性を考慮し未払費用に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しています。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の算定方法を変更しています。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
現金及び預金	300百万円	300百万円
計	300	300

上記現金及び預金は、輸入貨物取引に関連して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証の担保に供しております。

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
未収入金	22百万円	14百万円
未払金	367	146

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上原価	29百万円	△19百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
(1) 給与・手当	1,431百万円	1,335百万円
(2) 臨時社員給与	190	206
(3) 退職給付費用	△15	△26
(4) 広告宣伝費	450	528
(5) 減価償却費	83	70
(6) 家賃及び賃借料	626	803
(7) 支払手数料	1,335	1,226
(8) 貸倒引当金繰入額	△0	0

※3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払ロイヤリティ	972百万円	226百万円
仕入高	45	0
ソフトウェア管理費等	76	113
受取手数料	11	7

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	0百万円	8百万円
器具備品	0	0
土地	4	—
計	5	8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000	—	—	28,952,000
合計	28,952,000	—	—	28,952,000
自己株式				
普通株式	19,945	2,254	—	22,199
合計	19,945	2,254	—	22,199

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000	—	—	28,952,000
合計	28,952,000	—	—	28,952,000
自己株式				
普通株式	22,199	400	—	22,599
合計	22,199	400	—	22,599

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	828百万円	1,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300	△300
現金及び現金同等物	527	732

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社の事業は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社の事業は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	48.84円	54.48円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△35.74円	5.63円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,034	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,034	162
期中平均株式数(株)	28,933,189	28,929,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 品目別販売実績

品目	前期		当期	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
メンズボトムス	1,657千本	7,072	1,657千本	7,498
レディースボトムス	387千本	1,322	414千本	1,393
メンズトップス	698千枚	1,697	729千枚	1,923
レディーストップス	203千枚	438	245千枚	501
その他	152千本	278	147千本	316
合計	—	10,810	—	11,633

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。